

**令和4年度 当別町
財務書類作成報告書**

目次

1.地方公会計の概要

- (1) 地方公会計制度導入の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い・・・・・・・・・・・・1
- (3) 民間の企業会計と公会計の違い・・・・・・・・・・・・1
- (4) 財務書類の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

2.令和4年度 当別町財務書類 実数分析

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

3.令和4年度 当別町財務分析（一般会計等）

- (1) 純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
- (2) 住民一人当たりの資産額・・・・・・・・・・・・・・・・24
- (3) 住民一人当たり負債額・・・・・・・・・・・・・・・・24
- (4) 住民一人当たり行政コスト・・・・・・・・・・・・24
- (5) 受益者負担割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
- (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)・・・・・・・・25

4.注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

5.附属明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は連結会計までの数値報告となります。

■当別町における財務書類の範囲

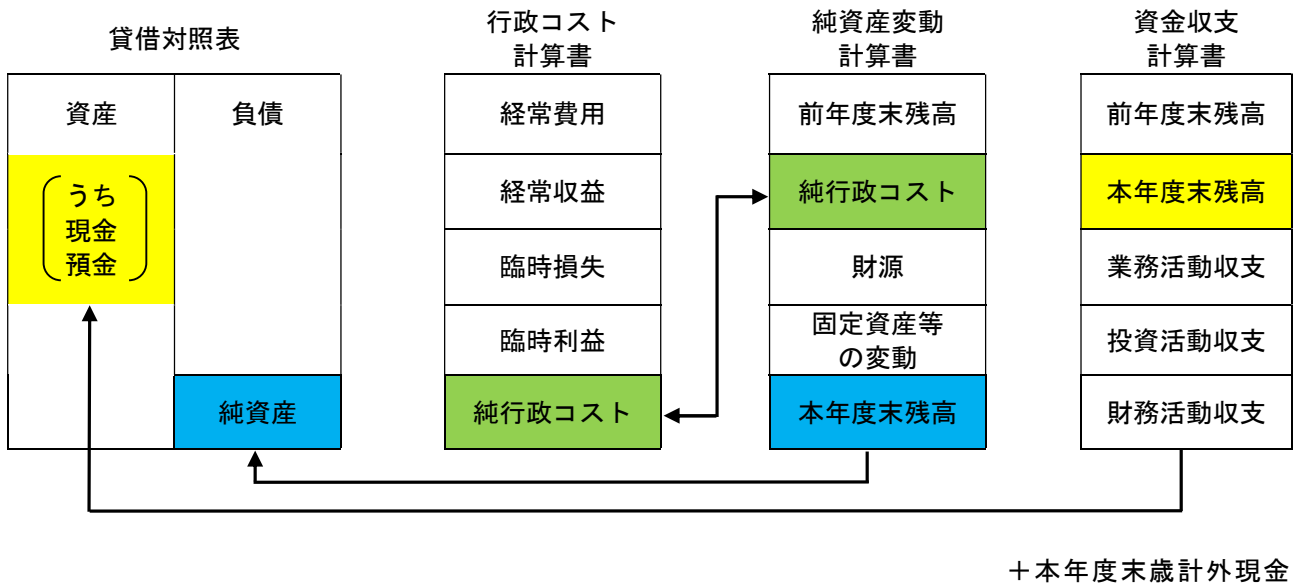
		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
下水道事業特別会計			
介護保険特別会計			
介護サービス事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
農業集落排水事業特別会計			
水道事業特別会計			
一部事務組合等	石狩教育研修センター組合		
	石狩北部地区消防事務組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	石狩西部広域水道企業団	北海道市町村備荒資金組合	
	北海道後期高齢者医療広域連合	(株)tobe	
	北海道市町村職員退職手当組合(※)		

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 当別町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	34,576,618	45,641,188	47,150,917	固定負債	12,124,656	20,116,791	21,600,235
有形固定資産	27,855,918	38,631,374	41,078,161	地方債等	10,753,587	17,748,534	18,433,833
事業用資産	11,709,999	11,709,999	11,746,509	長期未払金	-	-	-
土地	2,503,658	2,503,658	2,503,675	退職手当引当金	1,197,745	1,202,239	1,202,269
立木竹	603,534	603,534	603,534	損失補償等引当金	-	-	-
建物	21,777,709	21,777,709	21,811,439	その他	173,324	1,166,018	1,964,133
建物減価償却累計額	△13,383,359	△13,383,359	△13,383,470	流動負債	944,055	1,518,068	1,585,490
工作物	259,272	259,272	262,146	1年内償還予定地方債等	761,452	1,223,375	1,260,979
工作物減価償却累計額	△50,815	△50,815	△50,815	未払金	-	86,108	114,725
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	117,079	122,141	122,736
航空機	-	-	-	預り金	-	14,641	15,248
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	65,524	71,803	71,803
その他	-	-	-	負債合計	13,068,710	21,634,859	23,185,724
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	35,486,426	46,550,995	48,063,722
インフラ資産	16,051,368	26,610,096	28,956,220	剰余分(不足分)	△12,707,743	△20,547,596	△22,742,048
土地	21,572	336,245	604,274	他団体出資等分	-	-	916,118
建物	-	2,404,989	2,441,596	純資産合計	22,778,683	26,003,399	26,237,791
建物減価償却累計額	-	△1,917,218	△1,923,807				
工作物	78,152,996	97,055,357	99,160,498				
工作物減価償却累計額	△62,123,201	△71,276,014	△71,672,254				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	6,736	345,914				
物品	419,881	782,221	950,959				
物品減価償却累計額	△325,329	△470,942	△575,527				
無形固定資産	260,118	267,185	268,101				
ソフトウェア	260,118	266,563	266,841				
その他	-	623	1,259				
投資その他の資産	6,460,582	6,742,628	5,804,654				
投資及び出資金	1,213,030	1,213,030	107,097				
有価証券	100,526	100,526	100,526				
出資金	1,112,504	1,112,504	6,571				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	26,436	43,494	44,049				
長期貸付金	150,508	150,508	150,508				
基金	5,081,944	5,352,278	5,518,339				
減債基金	1,256,562	1,256,562	1,256,562				
その他	3,825,382	4,095,715	4,261,777				
その他	-	-	1,354				
徴収不能引当金	△11,336	△16,681	△16,692				
流動資産	1,270,775	1,997,071	2,272,599				
現金預金	288,636	926,825	1,156,755				
資金	288,636	926,825	1,156,722				
歳計外現金	-	-	33				
未収金	40,662	129,131	154,698				
短期貸付金	58,968	58,968	58,968				
基金	850,839	850,839	853,837				
財政調整基金	850,839	850,839	853,837				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	31,756	31,756	48,345				
その他	-	-	445				
徴収不能引当金	△87	△449	△449				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	35,847,393	47,638,258	49,423,516	負債及び純資産合計	35,847,393	47,638,258	49,423,516

これまでに一般会計等においては約 358.47 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 227.79 億円 (63.5%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 130.69 億円 (36.5%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 476.38 億円、純資産は約 260.03 億円 (54.6%)、負債は約 216.35 億円 (45.4%)、連結会計では資産は約 494.24 億円、純資産は約 262.38 億円 (53.1%)、負債は約 231.86 億円 (46.9%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	34,384,191	34,576,618	100.6%	45,454,689	45,641,188	100.4%	47,799,931	47,150,917	98.6%
有形固定資産	28,435,367	27,855,918	98.0%	39,284,196	38,631,374	98.3%	41,461,788	41,078,161	99.1%
事業用資産	11,389,197	11,709,999	102.8%	11,389,197	11,709,999	102.8%	11,412,644	11,746,509	102.9%
土地	2,478,749	2,503,658	101.0%	2,478,749	2,503,658	101.0%	2,480,418	2,503,675	100.9%
立木竹	603,534	603,534	100.0%	603,534	603,534	100.0%	603,534	603,534	100.0%
建物	21,175,617	21,777,709	102.8%	21,175,617	21,777,709	102.8%	21,207,315	21,811,439	102.8%
建物減価償却累計額	△12,949,532	△13,383,359	103.4%	△12,949,532	△13,383,359	103.4%	△12,960,476	△13,383,470	103.3%
工作物	127,206	259,272	203.8%	127,206	259,272	203.8%	128,230	262,146	204.4%
工作物減価償却累計額	△46,376	△50,815	109.6%	△46,376	△50,815	109.6%	△46,376	△50,815	109.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	16,917,317	16,051,368	94.9%	27,554,656	26,610,096	96.6%	29,639,678	28,956,220	97.7%
土地	21,572	21,572	100.0%	336,245	336,245	100.0%	585,644	604,274	103.2%
建物	-	-	-	2,402,032	2,404,989	100.1%	2,436,095	2,441,596	100.2%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,862,203	△1,917,218	103.0%	△1,867,721	△1,923,807	103.0%
工作物	77,823,001	78,152,996	100.4%	96,405,384	97,055,357	100.7%	98,364,204	99,160,498	100.8%
工作物減価償却累計額	△60,927,256	△62,123,201	102.0%	△69,730,522	△71,276,014	102.2%	△70,062,351	△71,672,254	102.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	3,719	6,736	181.1%	183,808	345,914	188.2%
物品	416,063	419,881	100.9%	759,778	782,221	103.0%	916,522	950,959	103.8%
物品減価償却累計額	△287,211	△325,329	113.3%	△419,435	△470,942	112.3%	△507,056	△575,527	113.5%
無形固定資産	40,294	260,118	645.5%	50,291	267,185	531.3%	50,584	268,101	530.0%
ソフトウェア	40,294	260,118	645.5%	49,669	266,563	536.7%	49,946	266,841	534.3%
その他	-	-	-	623	623	100.0%	638	1,259	197.4%
投資その他の資産	5,908,530	6,460,582	109.3%	6,120,202	6,742,628	110.2%	6,287,560	5,804,654	92.3%
投資及び出資金	1,163,578	1,213,030	104.2%	1,163,578	1,213,030	104.2%	1,163,578	107,097	9.2%
有価証券	100,338	100,526	100.2%	100,338	100,526	100.2%	100,338	100,526	100.2%
出資金	1,063,240	1,112,504	104.6%	1,063,240	1,112,504	104.6%	1,063,240	6,571	0.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	44,090	26,436	60.0%	66,391	43,494	65.5%	66,988	44,049	65.8%
長期貸付金	198,954	150,508	75.6%	198,954	150,508	75.6%	198,954	150,508	75.6%
基金	4,516,766	5,081,944	112.5%	4,712,996	5,352,278	113.6%	4,879,777	5,518,339	113.1%
減債基金	1,259,430	1,256,562	99.8%	1,259,430	1,256,562	99.8%	1,259,430	1,256,562	99.8%
その他	3,257,336	3,825,382	117.4%	3,453,566	4,095,715	118.6%	3,620,347	4,261,777	117.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,354	-
徴収不能引当金	△14,858	△11,336	76.3%	△21,717	△16,681	76.8%	△21,737	△16,692	76.8%
流動資産	1,352,686	1,270,775	93.9%	2,088,578	1,997,071	95.6%	2,408,501	2,272,599	94.4%
現金預金	428,916	288,636	67.3%	1,081,905	926,825	85.7%	1,365,032	1,156,755	84.7%
資金	428,916	288,636	67.3%	1,081,905	926,825	85.7%	1,365,028	1,156,722	84.7%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	4	33	746.3%
未収金	41,363	40,662	98.3%	124,703	129,131	103.6%	145,927	154,698	106.0%
短期貸付金	-	58,968	-	-	58,968	-	-	58,968	-
基金	850,825	850,839	100.0%	850,825	850,839	100.0%	853,518	853,837	100.0%
財政調整基金	850,825	850,839	100.0%	850,825	850,839	100.0%	853,518	853,837	100.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	31,756	31,756	100.0%	31,756	31,756	100.0%	44,560	48,345	108.5%
その他	-	-	-	-	-	-	75	445	596.5%
徴収不能引当金	△174	△87	50.0%	△611	△449	73.5%	△611	△449	73.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,736,877	35,847,393	100.3%	47,543,267	47,638,258	100.2%	50,208,432	49,423,516	98.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,093,571	12,124,656	100.3%	20,272,731	20,116,791	99.2%	21,585,785	21,600,235	100.1%
地方債等	10,757,870	10,753,587	100.0%	17,907,241	17,748,534	99.1%	18,508,815	18,433,833	99.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,312,453	1,197,745	91.3%	1,316,947	1,202,239	91.3%	1,316,989	1,202,269	91.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	23,248	173,324	745.5%	1,048,542	1,166,018	111.2%	1,759,982	1,964,133	111.6%
流動負債	1,038,011	944,055	90.9%	1,647,659	1,518,068	92.1%	1,762,577	1,585,490	90.0%
1年内償還予定地方債等	919,858	761,452	82.8%	1,404,516	1,223,375	87.1%	1,439,614	1,260,979	87.6%
未払金	-	-	-	86,147	86,108	100.0%	162,555	114,725	70.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	20	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	106,529	117,079	109.9%	112,201	122,141	108.9%	112,779	122,736	108.8%
預り金	-	-	-	27,016	14,641	54.2%	27,020	15,248	56.4%
その他	11,624	65,524	563.7%	17,779	71,803	403.9%	20,588	71,803	348.8%
負債合計	13,131,583	13,068,710	99.5%	21,920,390	21,634,859	98.7%	23,348,363	23,185,724	99.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	35,235,016	35,486,426	100.7%	46,305,514	46,550,995	100.5%	48,653,449	48,063,722	98.8%
余剰分(不足分)	△12,629,722	△12,707,743	100.6%	△20,682,637	△20,547,596	99.3%	△21,793,380	△22,742,048	104.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	916,118	-
純資産合計	22,605,295	22,778,683	100.8%	25,622,877	26,003,399	101.5%	26,860,070	26,237,791	97.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.11 億円 (0.3%) の増加、純資産は約 1.73 億円 (0.8%) の増加、負債は約 0.63 億円 (0.5%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.95 億円 (0.2%) の増加、純資産は約 3.81 億円 (1.5%) の増加、負債は約 2.86 億円 (1.3%) の減少、連結会計では資産は約 7.85 億円 (1.6%) の減少、純資産は約 6.22 億円 (2.3%) の減少、負債は約 1.63 億円 (0.7%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、長期延滞債権の減少率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 16.84 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 11.09 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.55 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.92 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度当別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に当別町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

当別町における資産の構成を見ると、事業用資産が32.7%、インフラ資産が44.8%となっております。

前年度と比較して事業用資産 0.8 ポイント増加、インフラ資産 2.6 ポイント減少しております。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	当別町			人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000～1万人未満 (45団体)	1～3万人未満 (35団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
有形固定資産	28,435,367	27,855,918	△579,449	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	31,993,363
事業用資産	11,389,197	11,709,999	320,802	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	15,479,777
インフラ資産	16,917,317	16,051,368	△865,950	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	16,093,449
物品	128,853	94,552	△34,301	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	1,064,531
無形固定資産	40,294	260,118	219,823	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	41,858
投資その他の資産	5,908,530	6,460,582	552,052	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,269,960
流動資産	1,352,686	1,270,775	△81,911	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	2,343,541
資産合計	35,736,877	35,847,393	110,516	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273
項目 （資産合計に対する構成比）	当別町			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
有形固定資産	79.6%	77.7%	△1.9%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.9%
事業用資産	31.9%	32.7%	0.8%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	41.1%
インフラ資産	47.3%	44.8%	△2.6%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	42.7%
物品	0.4%	0.3%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	2.8%
無形固定資産	0.1%	0.7%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	16.5%	18.0%	1.5%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	8.7%
流動資産	3.8%	3.5%	△0.2%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	6.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

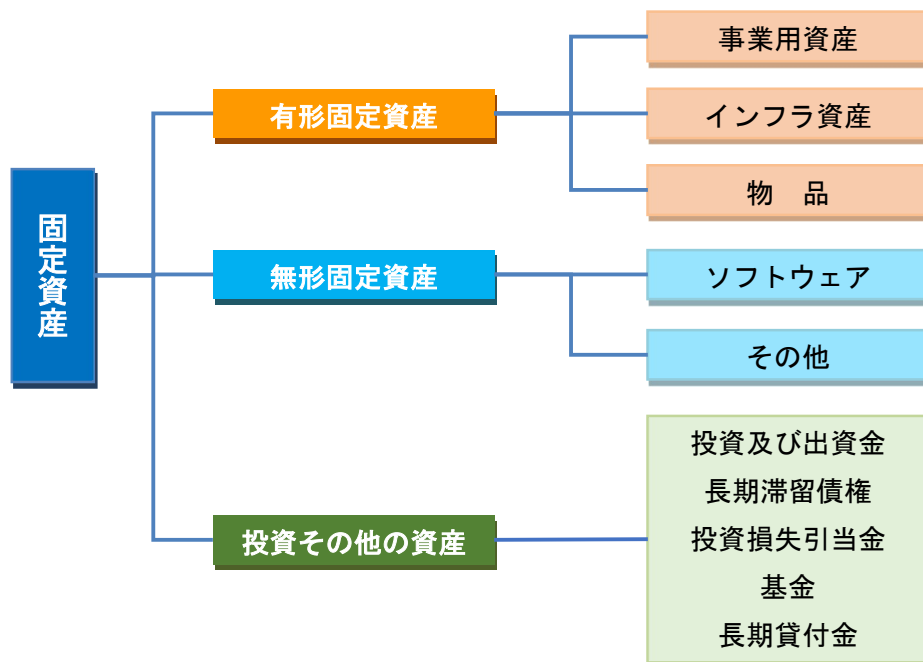
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

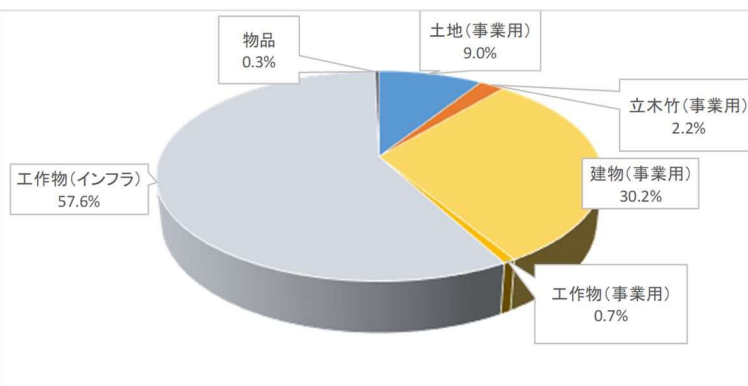


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに当別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,503,658	9.0%
立木竹(事業用)	603,534	2.2%
建物(事業用)	8,394,349	30.1%
工作物(事業用)	208,457	0.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	21,572	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	16,029,795	57.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	94,552	0.3%
合計	27,855,918	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の57.5%、次いで建物（事業用）の30.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。当別町においては、75.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (53団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	99,541,887	100,609,857	1,067,970	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	46,572,613
減価償却累計額	74,210,376	75,882,704	1,672,328	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	30,025,518
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.6%	75.4%	0.9%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④ 令和4年度当別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当別町の純資産比率は63.5%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (53団体)
	R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
									類型別平均(全国)	
資産合計	35,736,877	35,847,393	110.516	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273	
負債合計	13,131,583	13,068,710	△62.872	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	10,375,469	
純資産合計	22,605,295	22,778,683	173.388	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	27,318,785	
純資産比率	63.3%	63.5%	0.3%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	72.5%	
負債比率	36.7%	36.5%	△0.3%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	27.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、当別町は32.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (53団体)
	R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
									類型別平均(全国)	
資産合計	35,736,877	35,847,393	110.516	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273	
地方債残高	11,677,729	11,515,038	△162.690	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	8,217,405	
資産合計対地方債割合	32.7%	32.1%	△0.6%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	21.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用:行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益:直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,852,105	16,840,854	19,261,033
業務費用	7,028,719	8,474,570	8,917,865
人件費	1,674,503	1,755,299	1,810,987
職員給与費	1,329,300	1,379,020	1,427,937
賞与等引当金繰入額	117,079	119,906	120,343
退職手当引当金繰入額	-	-	478
その他	228,124	256,373	262,229
物件費等	5,074,222	5,971,030	6,291,856
物件費	2,747,093	3,139,085	3,401,845
維持補修費	634,092	663,759	668,559
減価償却費	1,683,795	2,152,202	2,205,468
その他	9,243	15,984	15,984
その他の業務費用	279,995	748,241	815,022
支払利息	63,260	163,427	173,975
徴収不能引当金繰入額	-	596	626
その他	216,735	584,218	640,421
移転費用	5,823,386	8,366,284	10,343,168
補助金等	3,819,696	7,431,759	9,408,323
社会保障給付	922,491	922,491	922,491
他会計への繰出金	1,074,708	-	-
その他	6,491	12,034	12,354
経常収益	452,901	1,071,938	1,402,826
使用料及び手数料	128,297	680,110	729,287
その他	324,604	391,828	673,539
純経常行政コスト	12,399,205	15,768,916	17,858,207
臨時損失	5	15	207
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	10	202
臨時利益	21,683	21,683	33,445
資産売却益	21,683	21,683	21,683
その他	-	-	11,762
純行政コスト	12,377,526	15,747,248	17,824,969

令和4年度の経常費用は一般会計等で約128.52億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.53億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約123.99億円、臨時損益を加えた純行政コストは約123.78億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約157.47億円、連結会計で約178.25億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	15,401,479	12,852,105	83.4%	19,358,219	16,840,854	87.0%	22,431,283	19,261,033	85.9%
業務費用	8,851,536	7,028,719	79.4%	10,318,148	8,474,570	82.1%	10,765,147	8,917,865	82.8%
人件費	1,670,724	1,674,503	100.2%	1,748,810	1,755,299	100.4%	1,801,938	1,810,987	100.5%
職員給与費	1,355,070	1,329,300	98.1%	1,402,642	1,379,020	98.3%	1,448,159	1,427,937	98.6%
賞与等引当金繰入額	106,529	117,079	109.9%	109,890	119,906	109.1%	110,318	120,343	109.1%
退職手当引当金繰入額	12,577	-	-	12,577	-	-	13,041	478	3.7%
その他	196,548	228,124	116.1%	223,701	256,373	114.6%	230,420	262,229	113.8%
物件費等	7,050,826	5,074,222	72.0%	7,995,656	5,971,030	74.7%	8,299,409	6,291,856	75.8%
物件費	5,312,140	2,747,093	51.7%	5,749,952	3,139,085	54.6%	6,001,617	3,401,845	56.7%
維持補修費	129,679	634,092	489.0%	154,645	663,759	429.2%	157,367	668,559	424.8%
減価償却費	1,599,465	1,683,795	105.3%	2,081,114	2,152,202	103.4%	2,130,480	2,205,468	103.5%
その他	9,542	9,243	96.9%	9,946	15,984	160.7%	9,946	15,984	160.7%
その他の業務費用	129,985	279,995	215.4%	573,682	748,241	130.4%	663,800	815,022	122.8%
支払利息	60,611	63,260	104.4%	170,210	163,427	96.0%	180,641	173,975	96.3%
徴収不能引当金繰入額	1,806	-	-	2,152	596	27.7%	2,159	626	29.0%
その他	67,569	216,735	320.8%	401,320	584,218	145.6%	481,000	640,421	133.1%
移転費用	6,549,942	5,823,386	88.9%	9,040,071	8,366,284	92.5%	11,666,136	10,343,168	88.7%
補助金等	4,567,496	3,819,696	83.6%	8,122,709	7,431,759	91.5%	10,748,526	9,408,323	87.5%
社会保障給付	893,129	922,491	103.3%	893,129	922,491	103.3%	893,129	922,491	103.3%
他会計への繰出金	1,088,252	1,074,708	98.8%	-	-	-	-	-	-
その他	1,066	6,491	608.6%	24,233	12,034	49.7%	24,481	12,354	50.5%
経常収益	227,464	452,901	199.1%	816,252	1,071,938	131.3%	1,127,425	1,402,826	124.4%
使用料及び手数料	127,993	128,297	100.2%	678,129	680,110	100.3%	719,702	729,287	101.3%
その他	99,471	324,604	326.3%	138,123	391,828	283.7%	407,723	673,539	165.2%
純経常行政コスト	15,174,014	12,399,205	81.7%	18,541,966	15,768,916	85.0%	21,303,858	17,858,207	83.8%
臨時損失	5	5	100.0%	13	15	113.4%	823	207	25.1%
災害復旧事業費	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	8	10	121.8%	818	202	24.7%
臨時利益	33,541	21,683	64.6%	33,541	21,683	64.6%	33,541	33,445	99.7%
資産売却益	33,541	21,683	64.6%	33,541	21,683	64.6%	33,541	21,683	64.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	11,762	-
純行政コスト	15,140,478	12,377,526	81.8%	18,508,438	15,747,248	85.1%	21,271,140	17,824,969	83.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約25.49億円（16.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.25億円（99.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約27.75億円（18.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約27.63億円（18.2%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約27.61億円（14.9%）減少、連結会計では約34.46億円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、当別町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

当別町においては、業務費用が54.7%、移転費用が45.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.0%、物件費等に39.5%、その他の業務費用が2.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (53団体)
	R3年度	R4年度			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	15,401,479	12,852,105	△2,549,373	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	7,484,035	
業務費用	8,851,536	7,028,719	△1,822,817	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	4,949,965	
人件費	1,670,724	1,674,503	3,778	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,541,427	
物件費等	7,050,826	5,074,222	△1,976,604	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	3,304,500	
その他の業務費用	129,985	279,995	150,009	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	104,038	
移転費用	6,549,942	5,823,386	△726,556	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	3,277,475	
項目 (経常費用に対する構成比)	当別町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (53団体)
	R3年度	R4年度			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	57.5%	54.7%	△2.8%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	66.1%	
人件費	10.8%	13.0%	2.2%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	20.6%	
物件費等	45.8%	39.5%	△6.3%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	44.2%	
その他の業務費用	0.8%	2.2%	1.3%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%	
移転費用	42.5%	45.3%	2.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	43.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当別町における減価償却費の構成割合は13.1%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (53団体)
	R3年度	R4年度			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	1,599,465	1,683,795	84,330	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	1,246,159	
経常費用	15,401,479	12,852,105	△2,549,373	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	7,484,035	
対経常費用 減価償却費割合	10.4%	13.1%	2.7%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	16.7%	
未償却資産合計	25,371,806	24,987,271	△384,535	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	46,572,613	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.7%	0.4%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.7%	
資産合計	35,736,877	35,847,393	110,516	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273	
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.7%	0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

当別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が29.7%、扶助費である社会保障給付が7.2%、他会計の負担分である繰出金が8.4%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	当別町			人口規模別平均：北海道					町村Ⅳ-2 (53団体)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	15,401,479	12,852,105	△2,549,373	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	7,484,035
移転費用	6,549,942	5,823,386	△726,556	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	3,277,475
補助金等	4,567,496	3,819,696	△747,799	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	1,991,223
社会保障給付	893,129	922,491	29,362	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	1,052,568
他会計への繰出金	1,088,252	1,074,708	△13,543	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	771,849
その他	1,066	6,491	5,424	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	47,465
項目 (経常費用に対する構成比)	当別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.5%	45.3%	2.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	43.8%
補助金等	29.7%	29.7%	0.1%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	26.6%
社会保障給付	5.8%	7.2%	1.4%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	14.1%
他会計への繰出金	7.1%	8.4%	1.3%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	10.3%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致するもの。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表すもの。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表すもの。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表し、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表すもの。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表すもの。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表すもの。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	22,605,295	25,622,877	26,860,070
純行政コスト(△)	△12,377,526	△15,747,248	△17,824,969
財源	12,540,204	16,115,841	18,176,515
税収等	9,686,491	11,142,891	12,916,175
国県等補助金	2,853,713	4,972,949	5,260,340
本年度差額	162,678	368,593	351,546
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	188	188	188
無償所管換等	10,523	10,523	10,523
他団体出資等分の増加	-	-	52,943
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	118,895
その他	-	1,218	△1,103,430
本年度純資産変動額	173,388	380,522	△622,278
本年度末純資産残高	22,778,683	26,003,399	26,237,791

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約227.79億円となっています。また、全体会計では約260.03億円、連結会計では約262.38億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	22,490,270	22,605,295	100.5%	25,303,460	25,622,877	101.3%	31,730,966	26,860,070	84.6%
純行政コスト(△)	△15,140,478	△12,377,526	81.8%	△18,508,438	△15,747,248	85.1%	△21,271,140	△17,824,969	83.8%
財源	15,255,504	12,540,204	82.2%	18,826,560	16,115,841	85.6%	21,559,087	18,176,515	84.3%
税収等	10,427,501	9,686,491	92.9%	11,896,301	11,142,891	93.7%	14,369,016	12,916,175	89.9%
国県等補助金	4,828,002	2,853,713	59.1%	6,930,259	4,972,949	71.8%	7,190,070	5,260,340	73.2%
本年度差額	115,025	162,678	141.4%	318,121	368,593	115.9%	287,947	351,546	122.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	188	-	-	188	-	-	188	-
無償所管換等	-	10,523	-	-	10,523	-	-	10,523	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	52,943	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△5,158,854	118,895	△2.3%
その他	-	-	-	1,296	1,218	94.0%	11	△1,103,430	△100.043%
本年度純資産変動額	115,025	173,388	150.7%	319,417	380,522	119.1%	△4,870,896	△622,278	12.8%
本年度末純資産残高	22,605,295	22,778,683	100.8%	25,622,877	26,003,399	101.5%	26,860,070	26,237,791	97.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.73億円(0.8%)増加、全体会計では約3.81億円(1.5%)増加、連結会計では約6.22億円(2.3%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,157,760	14,717,987	17,067,464
業務費用支出	5,334,374	6,351,703	6,723,176
移転費用支出	5,823,386	8,366,284	10,344,287
業務収入	12,388,501	16,585,547	18,901,055
臨時支出	5	15	15
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,230,735	1,867,545	1,833,577
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,723,977	3,207,842	3,440,295
投資活動収入	1,527,277	1,536,689	1,669,051
投資活動収支	△1,196,700	△1,671,154	△1,771,244
【財務活動収支】			
財務活動支出	966,621	1,451,279	1,488,999
財務活動収入	792,307	1,099,807	1,205,254
財務活動収支	△174,314	△351,472	△283,745
本年度資金収支額	△140,279	△155,080	△221,412
前年度末資金残高	428,916	1,081,905	1,365,028
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13,106
本年度末資金残高	288,636	926,825	1,156,722

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.40億円のマイナスで、資金残高は約2.89億円に減少しました。

全体会計では約1.55億円のマイナスで、資金残高は約9.27億円に減少、連結会計では約2.21億円のマイナスで、資金残高は約11.57億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	13,691,446	11,157,760	81.5%	17,156,255	14,717,987	85.8%	20,198,638	17,067,464	84.5%
業務費用支出	7,141,503	5,334,374	74.7%	8,116,184	6,351,703	78.3%	8,532,502	6,723,176	78.8%
人件費支出	1,662,875	1,663,953	100.1%	1,739,041	1,738,717	100.0%	1,794,461	1,790,719	99.8%
物件費等支出	5,418,017	3,607,162	66.6%	5,911,528	4,109,023	69.5%	6,178,542	4,358,020	70.5%
支払利息支出	60,611	63,260	104.4%	170,210	163,427	96.0%	180,641	173,975	96.3%
その他の支出	-	-	-	295,405	340,536	115.3%	378,858	400,461	105.7%
移転費用支出	6,549,942	5,823,386	88.9%	9,040,071	8,366,284	92.5%	11,666,136	10,344,287	88.7%
補助金等支出	4,567,496	3,819,696	83.6%	8,122,709	7,431,759	91.5%	10,748,526	9,409,442	87.5%
社会保障給付支出	893,129	922,491	103.3%	893,129	922,491	103.3%	893,129	922,491	103.3%
他会計への繰出支出	1,088,252	1,074,708	98.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,066	6,491	608.6%	24,233	12,034	49.7%	24,481	12,354	50.5%
業務収入	13,376,853	12,388,501	92.6%	17,503,653	16,585,547	94.8%	20,527,685	18,901,055	92.1%
税込等収入	10,480,011	9,702,993	92.6%	11,923,013	11,154,421	93.6%	14,378,338	12,925,504	89.9%
国県等補助金収入	2,667,630	2,349,071	88.1%	4,769,887	4,468,307	93.7%	5,029,698	4,739,432	94.2%
使用料及び手数料収入	131,062	131,349	100.2%	677,094	692,099	102.2%	715,523	735,294	102.8%
その他の収入	98,150	205,087	209.0%	133,659	270,719	202.5%	404,125	500,825	123.9%
臨時支出	5	5	100.0%	13	15	113.4%	13	15	113.4%
災害復旧事業費支出	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
その他の支出	-	-	-	8	10	121.8%	8	10	121.8%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	△314,598	1,230,735	△391.2%	347,386	1,867,545	537.6%	329,034	1,833,577	557.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,049,659	2,723,977	53.9%	5,470,580	3,207,842	58.6%	5,615,433	3,440,295	61.3%
公共施設等整備費支出	2,521,149	1,108,570	44.0%	2,884,071	1,508,919	52.3%	2,952,653	1,716,274	58.1%
基金積立金支出	2,485,166	1,566,144	63.0%	2,543,165	1,649,660	64.9%	2,612,603	1,720,265	65.8%
投資及び出資金支出	43,343	49,263	113.7%	43,343	49,263	113.7%	43,343	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	6,833	3,756	55.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,733,211	1,527,277	40.9%	3,747,868	1,536,689	41.0%	3,856,272	1,669,051	43.3%
国県等補助金収入	2,160,372	504,642	23.4%	2,163,798	504,642	23.3%	2,225,455	557,585	25.1%
基金取崩収入	1,513,225	1,000,952	66.1%	1,523,160	1,010,364	66.3%	1,555,382	1,072,068	68.9%
貸付金元金回収収入	26,073	-	-	26,073	-	-	31,119	4,981	16.0%
資産売却収入	33,541	21,683	64.6%	33,541	21,683	64.6%	33,541	21,683	64.6%
その他の収入	-	-	-	1,296	-	-	10,775	12,734	118.2%
投資活動収支	△1,316,448	△1,196,700	90.9%	△1,722,712	△1,671,154	97.0%	△1,759,161	△1,771,244	100.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	958,703	966,621	100.8%	1,439,753	1,451,279	100.8%	1,474,557	1,488,999	101.0%
地方債等償還支出	958,703	954,997	99.6%	1,439,753	1,439,655	100.0%	1,474,557	1,477,375	100.2%
その他の支出	-	11,624	-	-	11,624	-	-	11,624	-
財務活動収入	2,707,181	792,307	29.3%	3,063,781	1,099,807	35.9%	3,150,519	1,205,254	38.3%
地方債等発行収入	2,707,181	792,307	29.3%	3,063,781	1,099,807	35.9%	3,107,124	1,152,747	37.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	43,395	52,507	121.0%
財務活動収支	1,748,478	△174,314	△10.0%	1,624,028	△351,472	△21.6%	1,675,961	△283,745	△16.9%
本年度資金収支額	117,432	△140,279	△119.5%	248,701	△155,080	△62.4%	245,834	△221,412	△90.1%
前年度末資金残高	311,483	428,916	137.7%	833,204	1,081,905	129.8%	1,214,795	1,365,028	112.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△95,601	13,106	△13.7%
本年度末資金残高	428,916	288,636	67.3%	1,081,905	926,825	85.7%	1,365,028	1,156,722	84.7%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	4	5138.4%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	4	29	659.1%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	4	33	746.3%
本年度末現金預金残高	428,916	288,636	67.3%	1,081,905	926,825	85.7%	1,365,032	1,156,755	84.7%



3

令和4年度 当別町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、当別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当別町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、当別町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 63.5%で平均値 70.5%の 90.1%
- 住民一人当たりの資産額は 237 万円で平均値 262 万円の 90.5%
- 住民一人当たりの負債額は 86 万円で平均値 78 万円の 110.3%
- 住民一人当たりの行政コストは 82 万円で平均値 57 万円の 143.9%
- 受益者負担割合は 3.5%で平均値 4.5%の 77.8%
- 基礎的財政収支は約 6.62 億円で平均値 7.68 億円の 86.2%

(1) 純資産比率

当別町の純資産比率は、63.5%となっています。人口平均の70.5%より低い水準です。

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	63.3%	63.5%	0.2%	70.5%	72.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

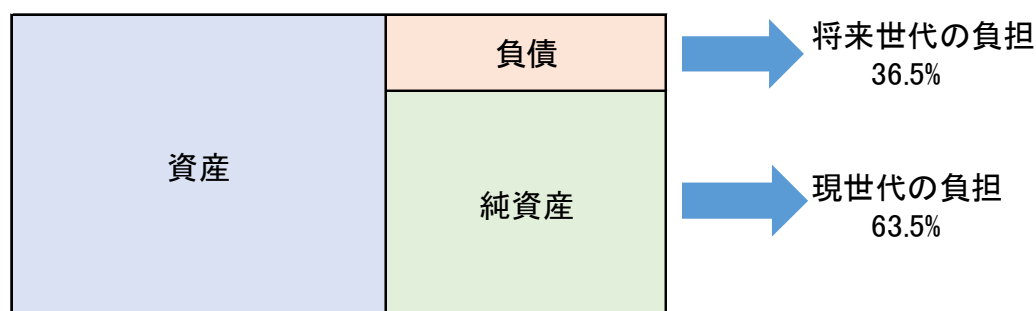
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当別町の場合だと、自己資金が63.5万円、借金が36.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	235万円	237万円	2万円	262万円	185万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の15,136人で算出しています。

当別町の「住民一人当たりの資産額」は237万円、人口平均の262万円よりも低い水準です。これには当別町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	86万円	86万円	-	78万円	52万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

当別町においては約86万円で、人口平均の78万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	99万円	82万円	△17万円	57万円	42万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

当別町は82万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	1.5%	3.5%	2.0%	4.5%	4.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当別町の受益者負担割合は3.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.5%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△5億98百万円	6億62百万円	12億61百万円	7億68百万円	4億21百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。当別町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約6.62億円で、人口平均値より低い水準になります。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計（全部連結）
- ③ 下水道事業特別会計（全部連結）
- ④ 介護保険特別会計（全部連結）
- ⑤ 介護サービス事業特別会計（全部連結）
- ⑥ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- ⑦ 農業集落排水事業特別会計（全部連結）
- ⑧ 水道事業会計（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ③ 下水道事業特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑤ 介護サービス事業特別会計 (全部連結)
- ⑥ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑦ 農業集落排水事業特別会計 (全部連結)
- ⑧ 水道事業会計 (全部連結)
- ⑨ 石狩教育研修センター (比例連結)
- ⑩ 石狩北部地区消防事務組合 (比例連結) ※1
- ⑪ 石狩西部広域水道企業団 (比例連結)
- ⑫ (株) tobe (全部連結)
- ⑬ 北海道市町村総合事務組合 (比例連結) ※1
- ⑭ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)
- ⑮ 北海道市町村備荒資金組合 (比例連結)
- ⑯ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑰ 北海道市町村職員退職手当組合 (比例連結) ※1

※1については整備中につき数値反映はしていません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和4年度

【有価証券】

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	477	925	425,961	50	23,850	402,111	425,961
北海道曹達株式会社	2,000	50	100,000	50	100,000	0	100,000
北海道高速鉄道開発株式会社	2,000	50,000	100,000,000	50,000	100,000,000	0	100,000,000
合計	4,477	50,975	100,525,961	50,100	100,123,850	402,111	100,525,961

【連結対象団体に対する出資金】

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
石狩西部広域水道企業団出資金	1,065,932,000	55,732,638,488	32,475,189,526	23,257,448,962	20,540,752,000	5.2%	32,690,449,407	0	1,065,932,000
株式会社tobe設立出資金	40,000,000	126,555,835	102,384,317	24,171,518	65,600,000	61.0%	14,738,730	25,261,270	40,000,000
合計	1,105,932,000	55,859,194,323	32,577,573,843	23,281,620,480	20,606,352,000	5.4%	32,705,188,137	25,261,270	1,105,932,000

【連結対象団体以外に対する出資金】

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
当別町森林組合出資金	500,000	55,765,335	31,633,053	24,132,282	11,919,600	4.2%	1,012,294	0	500,000	500,000
北海道私学振興基金協会出資金	75,000	5,450,487,880	1,406,501,708	4,043,986,172	621,702,000	0.0%	487,853	0	75,000	75,000
北海道農業信用基金協会出資金	1,700,000	483,029,203,000	452,633,503,000	30,395,700,000	30,395,699,000	0.0%	1,700,000	0	1,700,000	1,700,000
北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,250,000	10,992,323,770	10,031,281,036	961,042,734	961,042,734	0.1%	1,250,000	0	1,250,000	1,250,000
北海道信用保証協会出捐金	300,000	1,677,329,680,648	1,612,829,680,648	64,500,000,000	13,793,799,000	0.0%	1,402,804	0	300,000	300,000
北海道学校保健会出捐金	246,000	209,213,195	0	209,213,195	209,213,195	0.1%	246,000	0	246,000	246,000
地方公共団体金融機構出資金	2,500,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.0%	59,322,220	0	2,500,000	2,500,000
合計	6,571,000	26,733,395,673,828	26,239,314,599,445	494,081,074,383	62,595,375,529	0.0%	65,421,171	0	6,571,000	6,571,000

基金の明細

会計：一般会計等
年度：令和4年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	850,839					
一般会計	減債基金	1,256,562					
一般会計	人材育成基金	60,553					
一般会計	社会福祉基金	2,728					
一般会計	森づくり基金	14,802					
一般会計	新しいまちの顔づくりプロジェクト基金	107,152					
一般会計	文化センター建設基金	239,183					
一般会計	当別町立学校施設等整備基金	59					
一般会計	石狩地区広域穀類乾燥調製貯蔵施設等管理基金	1,309					
一般会計	まちづくり基金	3,399,596					
						0	0
合計	合計	5,932,783	0	0	0	0	0

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業特別融資貸付金	150,508	0	58,968	0	209,476
合計	150,508	0			209,476

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	26,436	
その他の未収金	0	
貸付金	0	
【徴収不能引当金】		11,336
小計	26,436	11,336
合計	26,436	11,336

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	18,296	
その他の未収金	22,366	
貸付金	0	
【徴収不能引当金】		87
小計	40,662	87
合計	40,662	87

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融 機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,116,631	136,519	654,856	261,578	192,096				
公営住宅建設	103,230	3,480							
災害復旧	3,000	500	3,000						
教育・福祉施設	2,446,158	55,194	2,013,133	121,800	12,100				
一般単独事業	1,663,099	111,279	19,840	936,808	11,980				
その他	2,278,051	108,456	1,931,776	105,700	39,740				
【特別分】									
臨時財政対策債	3,493,553	332,682	1,152,761	2,339,120					
減税補てん債	11,628	4,880	11,628						
退職手当債									
その他	399,689	8,462	235,870	150,765	6,654				
合計	11,515,038	761,452	6,022,864	3,915,772	262,570	0			0

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,515,038	51,700	149,332	123,551	212,546	322,062	1,778,176	3,026,305	2,758,605	3,092,761

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
11,515,038	10,141,497	990,017	357,280	18,251	2,619		5,375

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	174	87		174	87
徴収不能引当金(固)	14,858	11,336		14,858	11,336
賞与引当金	106,529	117,079		106,529	117,079
退職給付引当金	1,312,453	1,197,745	1,312,453		1,197,745
合計	1,434,014	1,326,247	1,312,453	121,561	1,326,247

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料		131,608	
		分担金・負担金・寄付金		3,023,484	
		財産収入		29,293	
		繰入金		1,015,486	
		諸収入		190,037	
		繰越金		428,915	
		一般財源等		4,867,668	
			小計	9,686,491	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		472,343
			都道府県支出金		32,299
			計		504,642
		経常的補助金	国庫支出金		1,519,719
			都道府県支出金		829,352
			計		2,349,071
				小計	2,853,713
				合計	12,540,204

財源情報の明細

会計:一般会計等
 年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	12,377,526	2,349,071	188,379	7,869,615	1,970,461
有形固定資産等の増加	1,108,570	504,642	603,928		
貸付金・基金等の増加	1,816,876			1,816,876	
その他	-				
合計	15,302,972	2,853,713	792,307	9,686,491	1,970,461

資金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	288,636
歳計外現金	0
合計	288,636